

FM 今月のポイント (2017年5月)

* 4月相場はトランプラリーの反動調整に加えて北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクが懸念され軟調な展開が続きました。日経平均株価は17日に18,224円まで下落(トランプラリー上昇幅の31.8%押し水準が18,300円レベル)、テールリスク発生の確率が高まった場合は18,000円大台割れを覚悟する投資家が多い中、月末にかけては急速に反転して19,200円レベルで終了しています。相場反転のきっかけは、米朝の緊張状態が若干緩和したことと(25日の朝鮮人民軍創設85周年に核実験等の挑発行動が無かった)、日米企業業績の好調さが背景です。フランス大統領選挙第一次投票で想定通りマクロン候補が首位となり世界的なリスクオンから円安傾向に切り替わったことも相場を押し上げた要因です。

* 26日にはトランプ政権が税制改革案の概要を発表しました。⇒[トランプ大統領の就任100日目を29日に控え、同政権は極めて重要な改革案と位置づける。ただ、歳入押し上げに向けた具体策に欠ける中、財政赤字の拡大につながる可能性も拭い切れない。税制改革案は、ムニューシン財務長官とコーン国家経済会議委員長が発表。ムニューシン長官は「中核となる基本指針」と指摘し、これをたたき台に議会を通過する法案の作成に向けて今後議会とつめていく意向を示した。同改革案では、公的企業の法人税税率を現行の35%から15%に引き下げる。海外還流利益の税率については、現行の35%から大幅に引き下げることを検討。ただ、ムニューシン長官は、政権と議会が新たな水準をめぐる意見のすり合わせを行っているとし、明確な数字は示さなかった。米企業は現在約2兆6000億ドルの利益を海外に滞留させており、米政府はこうした資金が米国に還流されない限り課税はできない。トランプ政権は還流を促しているが、税率は低水準にとどめることを提案。実施に移されれば歳入が一時的に押し上げられ、インフラ投資の原資に回せるため、民主党の支持を得られる可能性がある。個人については、税率区分を現在の7区分から3区分(10%、15%、35%)に減らす。今回の改革案には、減税分を補完する手段として下院共和党が提案した「国境調整税」は含まれない：以上ワシントン26日ロイター]。⇒これに対してマーケットの反応は芳しくありません(減税案発表後のNY株式市場は反落)。想定通りの内容であることと、財源問題等で議会との折衝が難航することが予想されるからです(これも想定通り)。しかし、素直に考えるとNY株式市場の反転は(NASDAQ総合指数は史上最高値)、もはやトランプ政策とは関連が無いこととなります。政権発足100日が経過して(4月29日)、マーケットは過剰な期待感で相場を押し上げることを止めたようです。現状は冷静にファンダメンタルズを分析して株価水準を決めているように見えます(世界的な過剰流動性拡大継続+抑制された長期金利水準+比較的良好な世界景況感+好調な企業利益)。5月の連休明け(フランス大統領決選投票:7日、韓国大統領選挙:9日)には日本株の出遅れ感が意識された本格的なリバウンド基調が鮮明になるものと考えています。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会